

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
連結経常収益	143,784百万円	128,816	134,366	138,263	124,908
うち連結信託報酬	109百万円	136	150	183	178
連結経常利益	39,395百万円	40,315	47,210	45,086	35,098
親会社株主に帰属する当期純利益	22,882百万円	26,563	31,355	31,207	25,809
連結包括利益	24,406百万円	85,000	17,759	5,618	37,686
連結純資産額	358,507百万円	436,195	447,919	447,138	477,748
連結総資産額	7,205,576百万円	7,917,039	8,200,925	8,873,264	9,052,152
1株当たり純資産額	576.88円	700.89	718.59	1,431.67	1,534.40
1株当たり当期純利益	36.88円	42.74	50.37	100.04	82.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.82円	42.67	50.30	99.92	82.71
連結自己資本比率（国内基準）	12.06%	11.15	11.33	11.10	11.07
連結自己資本利益率	6.59%	6.71	7.09	6.97	5.58
連結株価収益率	11.68倍	15.15	8.15	9.45	9.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,871百万円	348,120	177,810	365,741	△116,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,754百万円	△76,989	113,242	187,634	380,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,713百万円	△41,983	△7,225	△16,557	△7,167
現金及び現金同等物の期末残高	195,401百万円	424,537	708,294	1,245,160	1,502,680
従業員数	3,187人	3,231	3,259	3,264	3,494
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,253人〕	〔1,234〕	〔1,258〕	〔1,256〕	〔1,298〕
信託財産額	31,120百万円	31,265	38,569	51,672	56,153

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）及び当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	1,253,275	1,511,177
コールローン及び買入手形	17,396	18,521
買入金銭債権	7,091	7,424
特定取引資産	9,145	5,847
金銭の信託	156	8,256
有価証券	1,761,462	1,382,716
貸出金	5,605,677	5,861,796
外国為替	7,890	7,741
その他資産	57,766	88,949
有形固定資産	92,305	91,982
建物	14,165	13,772
土地	61,437	61,439
リース資産	695	643
建設仮勘定	296	319
その他の有形固定資産	15,709	15,807
無形固定資産	10,249	9,585
ソフトウェア	7,608	7,951
その他の無形固定資産	2,641	1,634
退職給付に係る資産	46,078	54,607
繰延税金資産	699	735
支払承諾見返	42,001	38,237
貸倒引当金	△ 37,933	△ 35,429
資産の部合計	8,873,264	9,052,152

(負債及び純資産の部)

預金	6,985,538	7,170,925
譲渡性預金	310,574	270,129
コールマネー及び売渡手形	3,365	50,000
売現先勘定	137,187	111,329
債券貸借取引受入担保金	401,641	262,859
特定取引負債	7,183	4,023
借入金	453,379	585,551
外国為替	163	224
社債	20,000	—
信託勘定借	22	42
その他負債	42,914	49,741
退職給付に係る負債	38	42
役員退職慰労引当金	27	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,461	4,447
ポイント引当金	125	129
株式給付引当金	—	176
本店建替損失引当金	1,095	1,987
特別法上の引当金	—	41
繰延税金負債	5,790	10,876
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	42,001	38,237
負債の部合計	8,426,125	8,574,404
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,743	30,746
利益剰余金	290,180	309,747
自己株式	△ 437	△ 1,260
株主資本合計	375,060	393,807
その他有価証券評価差額金	39,492	48,399
繰延ヘッジ損益	△ 512	△ 547
土地再評価差額金	27,763	27,763
退職給付に係る調整累計額	5,011	8,016
その他の包括利益累計額合計	71,755	83,632
新株予約権	322	308
純資産の部合計	447,138	477,748
負債及び純資産の部合計	8,873,264	9,052,152

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
経常収益	138,263	124,908
資金運用収益	80,579	77,073
貸出金利息	60,995	61,427
有価証券利息配当金	18,253	13,945
コールローン利息及び買入手形利息	195	359
預け金利息	374	372
その他の受入利息	760	968
信託報酬	183	178
役務取引等収益	28,907	31,732
特定取引収益	295	1,685
その他業務収益	10,633	4,346
その他経常収益	17,664	9,892
貸倒引当金戻入益	—	110
償却債権取立益	65	13
その他の経常収益	17,598	9,767
経常費用	93,177	89,810
資金調達費用	9,417	9,534
預金利息	2,885	2,756
譲渡性預金利息	170	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	80	△ 3
売現先利息	1,150	1,857
債券貸借取引支払利息	1,469	1,080
借入金利息	727	666
社債利息	378	177
その他の支払利息	2,555	2,890
役務取引等費用	9,323	9,518
その他業務費用	11,809	4,691
営業経費	57,379	61,129
その他経常費用	5,247	4,935
貸倒引当金繰入額	2,957	—
その他の経常費用	2,289	4,935
経常利益	45,086	35,098
特別利益	6	4,196
固定資産処分益	6	0
負のれん発生益	—	4,196
特別損失	1,242	3,040
固定資産処分損	106	131
減損損失	40	31
段階取得に係る差損	—	2,123
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
本店建替損失引当金繰入	1,095	753
税金等調整前当期純利益	43,850	36,255
法人税、住民税及び事業税	13,704	10,696
法人税等調整額	△ 1,061	△ 250
法人税等合計	12,642	10,446
当期純利益	31,207	25,809
親会社株主に帰属する当期純利益	31,207	25,809

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	31,207	25,809
その他の包括利益	△ 25,589	11,877
その他有価証券評価差額金	△ 26,309	8,900
繰延ヘッジ損益	252	△ 34
退職給付に係る調整額	463	3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
包括利益	5,618	37,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,618	37,686

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△ 982	350,220
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,859		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益			31,207		31,207
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		△ 73		552	478
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 73	24,369	545	24,840
当期末残高	54,573	30,743	290,180	△ 437	375,060

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	65,797	△ 764	27,784	4,548	97,365
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期変動額合計	△ 26,304	252	△ 20	463	△ 25,609
当期末残高	39,492	△ 512	27,763	5,011	71,755

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	334	447,919
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,859
親会社株主に帰属する当期純利益		31,207
自己株式の取得		△ 7
自己株式の処分		478
土地再評価差額金の取崩		20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 11	△ 25,621
当期変動額合計	△ 11	△ 780
当期末残高	322	447,138

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,743	290,180	△ 437	375,060
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,242		△ 6,242
親会社株主に帰属する当期純利益			25,809		25,809
自己株式の取得				△ 855	△ 855
自己株式の処分		2		32	35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	19,566	△ 822	18,746
当期末残高	54,573	30,746	309,747	△ 1,260	393,807

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	39,492	△ 512	27,763	5,011	71,755
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,906	△ 34	—	3,004	11,877
当期変動額合計	8,906	△ 34	—	3,004	11,877
当期末残高	48,399	△ 547	27,763	8,016	83,632

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	322	447,138
当期変動額		
剰余金の配当		△ 6,242
親会社株主に帰属する当期純利益		25,809
自己株式の取得		△ 855
自己株式の処分		35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 14	11,862
当期変動額合計	△ 14	30,609
当期末残高	308	477,748

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (皇 2016年4月1日 皇 2017年3月31日)	当連結会計年度 (皇 2017年4月1日 皇 2018年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,850	36,255
減価償却費	4,501	6,610
減損損失	40	31
負ののれん発生益	—	△ 4,196
持分法による投資損益 (△は益)	△ 225	△ 149
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,123
貸倒引当金の増減 (△)	1,936	△ 2,504
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 4,414	△ 8,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 34	2,985
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	176
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,095	892
資金運用収益	△ 80,579	△ 77,073
資金調達費用	9,417	9,534
有価証券関係損益 (△)	△ 11,583	△ 3,981
固定資産処分損益 (△は益)	99	130
特定取引資産の純増 (△) 減	3,138	3,369
特定取引負債の純増減 (△)	△ 3,049	△ 3,159
貸出金の純増 (△) 減	△ 337,865	△ 244,990
預金の純増減 (△)	193,345	185,386
譲渡性預金の純増減 (△)	89,048	△ 40,444
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	302,251	128,681
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 3,895	285
コールローン等の純増 (△) 減	△ 6,897	△ 1,458
コールマネー等の純増減 (△)	△ 13,918	20,775
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	133,561	△ 138,782
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 575	148
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 21	60
資金運用による収入	88,307	83,171
資金調達による支出	△ 9,590	△ 9,776
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△ 20,000
その他	△ 16,089	△ 27,331
小計	381,849	△ 101,755
法人税等の支払額	△ 16,108	△ 14,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,741	△ 116,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 786,813	△ 284,859
有価証券の売却による収入	800,076	249,618
有価証券の償還による収入	183,499	420,335
金銭の信託の増加による支出	△ 0	△ 0
金銭の信託の減少による収入	33	1,300
有形固定資産の取得による支出	△ 5,964	△ 3,545
無形固定資産の取得による支出	△ 3,247	△ 2,037
有形固定資産の売却による収入	52	0
有形固定資産の除却による支出	—	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,634	380,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 6,857	△ 6,242
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 855
自己株式の売却による収入	377	0
リース債務の返済による支出	△ 69	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,557	△ 7,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536,865	257,466
現金及び現金同等物の期首残高	708,294	1,245,160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,160	1,502,680

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- | | |
|------------------|-------------------|
| 会社名 | |
| ひろぎんビジネスサポート(株) | ひろぎんモーゲージサービス(株) |
| ひろぎん証券(株) | しまなみ債権回収(株) |
| ひろぎんリートマネジメント(株) | ひろぎんカードサービス(株) |
| ひろぎん保証(株) | ひろぎんウェルスマネジメント(株) |
- (連結の範囲の変更)
- 前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、当行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- なお、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は2017年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。
- ひろぎんリートマネジメント株式会社は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- なお、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合及びしまなみ価値創造投資事業有限責任組合は、新規設立等により当連結会計年度より非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 会社名
- | | |
|---------------|--|
| ひろぎんリース(株) | |
| ひろぎんオートリース(株) | |
- (持分法適用の範囲の変更)
- 前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- なお、ひろぎんウツミ屋証券株式会社は2017年6月1日付でひろぎん証券株式会社に商号変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 (リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,536百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式交付債務の見込額を計上しております。

(10) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

連結子会社の特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金額とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役等を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託した金銭により取得します。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における帳簿価額は847百万円です。
- (3) 信託が保有する自社の株式の期末株数数は968千株です。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2018年3月31日）

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	2,680百万円
株式	2,158百万円
出資金	2,158百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,538百万円
延滞債権額	50,895百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	2,876百万円
3か月以上延滞債権額	2,876百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	13,923百万円
貸出条件緩和債権額	13,923百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	69,233百万円
合計額	69,233百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	27,359百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	848,175百万円
その他資産	1,600百万円
計	849,776百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,488百万円
売現先勘定	111,329百万円
債券貸借取引受入担保金	262,859百万円
借入金	555,664百万円
借入金	555,664百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	5,013百万円
その他資産	48,888百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	8,703百万円
保証金	2,567百万円
先物取引差入証拠金	1,115百万円
8 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	21,070百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,735,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,655,587百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相違事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと信用保全上の措置を講じております。	

連結財務諸表

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,184百万円
- 11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 50,922百万円
- 12 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 12,779百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 15,000百万円
- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 39,647百万円
- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 17,711百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 25,410百万円
- 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 4,160百万円
貸出債権売却等による損失 307百万円
株式等売却損 154百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	16,860百万円
組替調整額	△3,959百万円
税効果調整前	12,900百万円
税効果額	△3,999百万円
その他有価証券評価差額金	8,900百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,708百万円
組替調整額	1,658百万円
税効果調整前	△50百万円
税効果額	15百万円
繰延ヘッジ損益	△34百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,702百万円
組替調整額	△347百万円
税効果調整前	4,354百万円
税効果額	△1,349百万円
退職給付に係る調整額	3,004百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
その他の包括利益合計	11,877百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	625,266	—	312,633	312,633	(注) 1. 2
合 計	625,266	—	312,633	312,633	
自己株式					
普通株式	1,079	1,950	1,552	1,476	(注) 3
合 計	1,079	1,950	1,552	1,476	

- (注) 1 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。
- 2 発行済株式数の減少は株式併合による減少312,633千株であります。
- 3 自己株式数の増加は役員報酬B I P信託による市場買付1,936千株（株式併合前）、単元未満株式の買取12千株（株式併合前10千株、株式併合後1千株）、株式併合に伴う端数株式の買取1千株によるものであり、減少は株式併合による減少1,473千株、新株予約権の権利行使による譲渡77千株（株式併合前）、単元未満株式の買増請求1千株（株式併合前1千株、株式併合後0千株）によるものであります。
- 役員報酬B I P信託が所有する当行株式は、当連結会計年度末株式数に968千株含まれております。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	308		
合計	—	—	—	—	308		

- 3 配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,433	5.5	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	2,809 (注)	4.5	2017年9月30日	2017年12月8日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金8百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,809 (注)	利益剰余金	9.0	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金8百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,511,177百万円
その他預け金 △8,496百万円
現金及び現金同等物 1,502,680百万円

2 重要な非資金取引の内容
前連結会計年度まで当行の持分法適用関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社（現 ひろぎん証券株式会社）は、当行の完全子会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

資産の額	流動資産(注)	24,236百万円
	固定資産	611百万円
	資産合計	24,847百万円
負債の額	流動負債	15,607百万円
	固定負債	43百万円
	負債合計	15,650百万円

- (注) 現金及び現金同等物の金額が53百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

（リース取引関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

- 1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、店舗であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 4百万円 |
| 1年超 | 7百万円 |
| 合計 | 12百万円 |

（金融商品関係）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

- 1 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務を中心に、金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合管理(ALM)を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び取引先との間の良好な関係を構築するために保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
- デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

(審査体制)

当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、お取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専担ラインを設けており、お取引先の経営改善支援の取り組みにも力を注いでおります。

貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。

また、お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫するなかで、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。

審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により職員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。

(信用格付制度をベースとしたリスク管理)

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握や資本配賦運営等に活用しております。さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

(資産の自己査定)

信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めた資産・負債の総合管理(ALM)の充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション別、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。

(トレーディング勘定のリスク管理)

トレーディング勘定（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、バンキング勘定（預貸金取引及び投資有価証券取引とそれに関連する取引）との性格の違いから、特別な管理を行っております。当行では特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることで、スクエアポジションでの運営を実施しております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「有価証券」及び通貨、金利関連のスワップ等の「デリバティブ取引」をトレーディング目的で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：1日）によるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という）を採用しております。

2018年3月31日現在で当行のVaRは、全体で1百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。

これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：政策投資株式6ヶ月、純投資有価証券等3ヶ月、その他1年）によるVaRを採用しております。

2018年3月31日現在で当行のVaRは、全体で54,186百万円です。なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を「コア預金」として各期間平均割り振り、金利リスクを認識しております。

(ウ) VaRの妥当性

当行では、モデルが計測するVaRと実際の損益を比較するバックテストリングを定期的実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクとの差額を図るため、流動性の乏しい貸出金と預金、長期市場調達等の安定性調達との軽減である安定性ギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	1,511,177	1,511,177	—
(2) コールローン及び買入手形	18,521	18,521	—
(3) 買入金銭債権	7,424	7,424	—
(4) 特定取引資産（*2）			
売買目的有価証券	917	917	—
(5) 金銭の信託	8,256	8,256	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,371,648	1,371,648	—
(7) 貸出金	5,861,796		
貸倒引当金（*1）	△32,737		
	5,829,059	5,967,373	138,314
資産計	8,747,005	8,885,320	138,314
負債			
(1) 預金	7,170,925	7,171,400	475
(2) 譲渡性預金	270,129	270,131	1
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	—
(4) 売現先勘定	111,329	111,329	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	262,859	262,859	—
(6) 借入金	585,551	586,266	715
負債計	8,450,793	8,451,986	1,192
デリバティブ取引（*1）（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,519	1,519	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,056	3,056	—
デリバティブ取引計	4,575	4,575	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブに対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託
金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元金金の合計額を期間ごとの外部格付別平均利回り割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金等から構成されており、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は、取引所の価格、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定（*）してしております。
（*）金利スワップ等の特別処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価（デリバティブ取引関係）を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる利率に使用される利率を算定しております。

連結財務諸表

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
 これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金
 借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。クレジットデリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。

なお、金利スワップ等の特別処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価に含めて記載しております（「資産(7)」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	6,753
その他	4,315
合計	11,068

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 (単位：百万円)

区分	償還予定額					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,431,761	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,521	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,424	—	—	—	—	—
金銭の信託	8,256	—	—	—	—	—
有価証券	304,727	207,169	120,151	46,474	90,217	376,228
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	304,727	207,169	120,151	46,474	90,217	376,228
うち国債	245,000	77,100	45,000	10,000	—	94,300
地方債	18,479	36,812	10,360	18,350	35,745	—
社債	32,883	27,947	17,648	7,293	5,641	118,770
その他	8,365	65,309	47,142	10,830	48,830	163,158
貸出金(*)	679,833	576,258	744,037	512,207	689,815	1,924,751
合計	2,450,525	783,427	864,188	558,681	780,032	2,300,980

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,243,330百万円、期間の定めのないもの682,459百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 (単位：百万円)

区分	返済予定額					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,959,597	191,777	17,201	987	1,362	—
譲渡性預金	269,176	953	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	111,329	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	262,859	—	—	—	—	—
借入金	75,857	309,046	181,779	1,551	16,080	1,235
社債	—	—	—	—	—	—
合計	7,728,819	501,776	198,980	2,539	17,442	1,235

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要
 当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型であります。)では、職位、勤務期間等に基づいて一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております。)では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、国内連結子会社は退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	45,916
勤務費用	1,180
利息費用	21
数理計算上の差異の発生額	230
退職給付の支払額	△2,807
その他	111
退職給付債務の期末残高	44,651

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	91,956
期待運用収益	3,678
数理計算上の差異の発生額	4,933
事業主からの拠出額	737
退職給付の支払額	△2,194
その他	106
年金資産の期末残高	99,217

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,609
年金資産	△99,217
	△54,607
非積立型制度の退職給付債務	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△54,565

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債	42
退職給付に係る資産	△54,607
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△54,565

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,180
利息費用	21
期待運用収益	△3,678
数理計算上の差異の費用処理額	△347
簡便法で計算した退職給付費用	4
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,820

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	4,354
合計	4,354

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△11,617
合計	△11,617

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
債券	3.9%
株式	70.7%
現金及び預金	0.1%
その他	25.3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が54.5%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が16.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	2.9%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、296百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

- 1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 20百万円
- 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名	当行取締役 11名	当行取締役 10名	社外取締役以外の 当行取締役 10名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 191,600株	普通株式 179,150株	普通株式 225,050株	普通株式 133,700株
付与日	2010年7月28日	2011年7月27日	2012年7月27日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月29日～ 2040年7月28日	2011年7月28日～ 2041年7月27日	2012年7月28日～ 2042年7月27日	2013年7月26日～ 2043年7月25日

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の 当行取締役 10名	社外取締役以外の 当行取締役 8名	社外取締役以外の 当行取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 154,700株	普通株式 82,500株	普通株式 125,350株
付与日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月31日～ 2044年7月30日	2015年8月1日～ 2045年7月31日	2016年7月30日～ 2046年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合(2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30,300	32,100	57,150	46,350
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	30,300	32,100	57,150	46,350

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	125,350
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	125,350
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	78,500	63,550	—
権利確定	—	—	125,350
権利行使	13,000	8,800	17,050
失効	—	—	—
未行使残	65,500	54,750	108,300

(注) 2017年10月1日付株式併合(2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	652	644	446	820

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	998	998	998
付与日における 公正な評価単価(円)	914	1,346	654

(注) 2017年10月1日付株式併合(2株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

- 3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
将来の失効数の合理的な見積りもは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 14,932百万円 |
| 有価証券評価損 | 747百万円 |
| 減価償却 | 1,865百万円 |
| その他 | 4,860百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 22,406百万円 |
| 評価性引当額 | △978百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 21,428百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付に係る資産 | △10,156百万円 |
| 退職給付信託設定益・解除益 | △691百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △20,721百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △31,569百万円 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | △10,140百万円 |
- 2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率(調整) | 31.0% |
| 評価性引当額 | △0.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.5% |
| 負ののれん発生益 | △3.5% |
| 段階取得に係る差損 | 1.8% |
| 連結子会社等受取配当金相殺消去 | 0.9% |
| その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.8% |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

当行の持分法適用の関連会社であったひろぎんウツミ屋証券株式会社は2017年6月1日付で自己株式の取得を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

- (1) 企業結合の概要
- ①被取得企業の名称および事業の内容
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)
 - ②企業結合を行った主な理由
被取得企業との連携強化を図り、お客様の利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客様の利便性やご満足・ご安心の向上に資するため
 - ③企業結合日
2017年6月1日(みなし取得日 2017年4月1日)
 - ④企業結合の法的形式
持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
 - ⑤結合後企業の名称
ひろぎん証券株式会社(2017年6月1日付でひろぎんウツミ屋証券株式会社から商号変更しております)
 - ⑥取得した議決権比率
企業結合直前に保有していた議決権比率: 50%
企業結合日に取得した議決権比率: 50%
取得後の議決権比率: 100%
 - ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2017年4月1日をみなし取得日としているため、2017年4月1日から2018年3月31日までの業績を含めております。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項
- ①被取得企業の取得原価
企業結合前に保有していたひろぎんウツミ屋証券株式会社の企業結合日における時価 5,000百万円
 - ②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 2,123百万円
- (4) 取得原価の配分に関する事項
- ①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 24,236百万円
固定資産 611百万円
資産合計 24,847百万円
流動負債 15,607百万円
固定負債 43百万円
負債合計 15,650百万円
 - ②発生した負ののれんの金額及び発生原因
(イ) 発生した負ののれんの金額
4,196百万円
(ロ) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため

(関連当事者情報)

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1株当たり純資産額	1,534.40円
1株当たり当期純利益	82.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	477,748百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	308百万円
うち新株予約権	308百万円
普通株式に係る年度末の純資産額	477,439百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数	311,156千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,809百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,809百万円
普通株式の期中平均株式数	311,632千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	401千株
うち新株予約権	401千株

希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

3 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。(1株当たり情報)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4 日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75468口)が所有していた当行株式会社については、連結財務諸表において自己株式として処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

なお、2016年6月をもって当該信託は終了しております。

5 日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当行株式会社については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は968千株、期中平均株式数は485千株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(連結子会社間の合併)

当行は、2018年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんモーゲージサービス株式会社とひろぎんビジネスサポート株式会社との合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんモーゲージサービス株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務

被結合企業の名称	ひろぎんビジネスサポート株式会社
事業の内容	連結決算業務、印刷・製本業務等

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんモーゲージサービス株式会社を存続会社、ひろぎんビジネスサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんビジネスサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及びグループ経営の一層の強化を目的に合併を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	60,995	42,464	28,907	5,897	138,263

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	61,427	24,331	31,732	7,418	124,908

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日
破綻先債権	1,313	1,538
延滞債権	53,917	50,895
3カ月以上延滞債権	2,027	2,876
貸出条件緩和債権	12,626	13,923
合計	69,885	69,233

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。

2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。